

近年、大きく転換した世界の産業政策

世界の産業政策は、時代とともに変化してきました。国・地域による違いはあるものの、1980年代までは、政府が特定の産業を保護・育成する手法が広く採られていました。しかし、保護の長期化は産業の非効率化を招いたほか、各国の支援策を巡り、貿易摩擦が激化しました。その反省を踏まえ、1990年代以降は、規制緩和やグローバルな自由貿易の推進など、市場機能を重視する新自由主義的な考え方が強まりました。

ところが近年、コロナ禍による供給網の混乱やロシアのウクライナ侵攻、米中対立の激化を受け、グローバル化に伴うリスクが意識されるようになりました。また、脱炭素化やAI(人工知能)を巡る技術競争など、市場任せでは対応が難しい課題も浮上しています。こうした中、主要国・地域の政府は、経済安全保障や先端技術等の戦略分野を大規模な官民投資などによって強化する「新しい産業政策」に注力しています。

主要国・地域で「新しい産業政策」が具体化

米国では、バイデン政権下の2022年に、半導体や科学技術を支援する「CHIPS及び科学法」や、エネルギー安全保障と気候変動対策を進める「インフレ抑制法」が成立しました。同政権で財務長官を務めたイエレン氏は、公的支援によって民間投資を促進し、経済の供給力を高める考え方を「現代供給サイド経済学」と呼び、一連の施策をその実践と位置づけました。

2025年に第2次トランプ政権が発足して以降、環境・クリーンエネルギー分野ではバイデン政権の政策を修正する動きがみられます。もっとも、半導体をはじめとす

る戦略分野の国内生産基盤を強化する政策は維持され、同年成立した「減税・歳出法」では、国内での研究開発や設備投資、製造拠点の整備を後押しする税制措置が盛り込まれました。

EU(欧州連合)では、2022年に、ロシア産化石燃料への依存低減やクリーンエネルギーへの移行を進める「リパワーEU計画」が始動し、2023年には、域内の半導体生産の世界シェア拡大に向けて官民投資などに取り組む「欧州半導体法」が施行されました。前ECB(欧州中央銀行)総裁のドラギ氏が2024年に公表した「ドラギ報告書」では、技術革新、脱炭素化、安全保障などに対応するため、年7,500億～8,000億ユーロの追加投資が必要と提言されており、EUの競争力低下と投資不足への危機感が一連の政策に通底しています。

日本では2021年、菅政権下で「経済産業政策の新機軸」が打ち出され、成長領域の育成や社会課題の解決に向け、国の関与を強める方針が明確になりました。続く岸田・石破政権下では、「経済安全保障推進法」の制定や半導体分野での戦略的な投資が進みました。さらに高市政権は2026年7月、危機管理や成長促進の観点から選定した17の戦略分野について、2040年度までに官民で総額370兆円超の投資を見込むロードマップを決定しました。

以上で概観した主要国・地域の「新しい産業政策」においては、大規模な官民投資が見込まれるだけでなく、生産性の向上や産業競争力の強化も期待されます。短期的な景気浮揚策にとどまらない、息の長い投資テーマとして注目してみたいかがでしょうか。

世界の産業政策の潮流変化と主要国・地域の新しい産業政策

伝統的産業政策(～1980年代)

【目的】特定産業の保護・育成 【政策】過当競争防止
【財政政策】中規模・中期

新自由主義的政策(1990～2010年代)

【目的】競争的市場環境の整備 【政策】民間の競争を促進
【財政政策】小規模・単発・短期

新しい産業政策(2020年代～)

【目的】中長期の社会・経済課題の解決
【政策】戦略分野を認識し、官民投資などで関連産業の発展を促進
【財政政策】大規模・長期・計画的

経済産業省などの信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
●上記は過去のものおよび目標、想定であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜主要国・地域における関連政策の経済規模＞

米国	CHIPS及び科学法	2022年以降、総額約2,800億米ドル(約44兆円)規模の支援
	インフレ抑制法	2022～31年度でエネルギー・安全保障・気候変動対策に約3,690億米ドル(約58兆円)規模の支援
欧州	リパワーEU計画	2030年までに必要な電力供給網投資を約5,840億ユーロ(約106兆円)と想定
	欧州半導体法	2030年までに約430億ユーロ(約8兆円)の官民投資
日本	17の戦略分野	2040年度までに総額370兆円超の官民投資

※()内は2026年7月末為替で円換算(1米ドル=157.40円、1ユーロ=181.43円)

※上記は資料作成時点のものであり、すべての政策を網羅するものではありません。また、各政策の経済規模は算定対象が同一とは限りません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会